

提出書類チェックリスト（物品供給）

商号又は名称

※提出する書類のチェック欄に○印を付してください。

綴順	チェック欄	書類名	摘要
1		競争入札参加資格審査申請書(物品供給-1)	
2		競争入札参加資格審査申請書(物品供給-2)	
3		委任状(物品供給)	代理人を置かない場合は不要
4		営業所一覧表	
5		納入経歴書	
6		経営状況総括表	
7		営業種目一覧表	
8		登記事項証明書(コピー可)	【法人のみ対象】
9		身分証明書(コピー可)	【個人事業者のみ対象】
10		登記されていないことの証明書(コピー可)	【個人事業者のみ対象】
11		法人税・消費税及び地方消費税の納税証明書(コピー可)	【法人のみ対象】
12		所得税・消費税及び地方消費税の納税証明書(コピー可)	【個人事業者のみ対象】
13		法人市・町民税の納税証明書(コピー可)	【加須市、久喜市、幸手市、白岡市、宮代町及び杉戸町内に事業所を有する法人のみ対象】
14		市・町民税の納税証明書(コピー可)	【代表者の住所が加須市、久喜市、幸手市、白岡市、宮代町及び杉戸町にある個人事業者のみ対象】
15		決算書類の写し	2期分
16		法人番号指定通知書の写し	【法人のみ対象】
17		ISO (ISO9001、14001) 認証取得登録証の写し	認証を取得していない場合は不要
18		障害者雇用状況報告書の写し (障害者雇用の証明書)	
以下の書類は綴じずに提出してください。			
		入札参加資格電算入力票(物品供給)(その1)	
		入札参加資格電算入力票(物品供給)(その2)	代理人を置かない場合は不要
		入札参加資格電算入力票(物品供給)(その3)	
		入札参加資格電算入力票(物品供給)(その4)	
		提出書類チェックリスト	
		82円切手を貼付した返信用封筒	返送先を記入したもの

受付番号	平成27・28年度 受付番号※

競争入札参加資格審査申請書（物品供給－1）

※新規申請の場合は未記入

平成 年 月 日

埼玉東部消防組合管理者 あて

平成29・30年度において埼玉東部消防組合で行われる競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

本店又は主たる 営業所の所在地	〒 ー
フリガナ	
商号又は名称	
フリガナ	
職・氏名	
電話番号	
FAX番号	

代表者印

使用印鑑

※ 委任状を提出する場合は押印不要です

登記上の本店所在地	
-----------	--

申請事務 担当者	所属営業所等・部課係名		電話番号	
	担当者氏名		FAX番号	

競争入札参加資格審査申請書（物品供給－２）

申請業種（最大５業種申請できます。申請の手引きの申請区分分類表を参照の上、記入してください。）

No.	業種名	コード		取扱業務（１業種３８文字以内で記入）
		業務コード		
1				
2				
3				
4				
5				

委任状 (物品供給)

平成 年 月 日

埼玉東部消防組合管理者 あて

本店又は主たる
営業所の所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

私は、次の者を代理人と定め、平成29年4月1日から平成31年3月31日まで、
下記の権限を委任します。

代理人を置く
営業所等の所在地

商号又は名称

受任者

代理人を置く
営業所等の名称

代理人役職名

代理人氏名

印

記

(委任事項)

- 1 入札及び見積りに関すること。
- 2 契約の締結に関すること。
- 3 契約の履行に関すること。
- 4 代金の請求及び受領に関すること。
- 5 復代理人の選任に関すること。
- 6 前各号に付帯する一切のこと。

受任者使用印鑑

受任者使用印鑑

営 業 所 一 覧 表

営 業 所			備 考
名 称	所 在 地	電 話 番 号	
(本店又は主たる営業所)			
(その他の営業所)			

経営状況総括表

販売実績高	競争に参加を希望する業種区分	直前2年の各事業年度の決算に基づく販売金額				直前2年間の年間平均実績高
		前 前 年 度		前 年 度		
		自 年 月 至 年 月	自 年 月 至 年 月	自 年 月 至 年 月	自 年 月 至 年 月	
	計					
自己資本金	区分	直前決算時	剰余(欠損)金処分	計	決算後の増減額	合計
	払込資本額(千円)					
	積立金(千円)					
	繰越(欠損)金(千円)					
	計					
営業年数	年		従業員数	人		

※ 「営業年数」の欄は、1年未満を切捨てで記入してください。

納 入 経 歴 書

業種区分			商号又は名称		
注 文 者	納入物品の名称	業務履行場所	請負代金の額 (千円)	契 約 期 間	
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月

○記載要領

- 1 申請時の直前2年間の主な納入実績を、申請業種ごとに1枚で作成してください。
過去2年間の全ての納入経歴を提出する必要はありません。
- 2 下請業務については、「注文者」欄に直接注文した元請業者の氏名又は名称を、「業務の名称」欄に下請業務の名称を記入してください。

営業種目一覧表

1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	

○記載要領

営業種目を具体的に記入してください。

入札参加資格電算入力票(物品供給)その2 (代理人入力票)

- この入力票は代理人を置く場合のみ提出すること。代理人を置かない場合は作成する必要はありません。
- 記入内容は、別に提出していただく「委任状」と一致させてください。

受付番号			

← この欄は記入しないこと。

商号または名称 _____

代理人を置く営業所の名称																			

← 左詰めで記入すること。

代理人役職名																			

代理人氏名																			
カナ																			
漢字																			

左詰めで記入し、姓と名の間は空けずに記入すること。
カナについては濁点、半濁点も1文字として扱うこと。

都道府県コード表参照

← 左詰めで記入すること。

市町村コード表参照(県外の場合は記入しないこと)。

都道府県コード	市町村コード	代理人を置く営業所の所在地1																	

← 県内の場合は市町村名を、県外の場合は都道府県名を左詰めで記入すること。

代理人を置く営業所の所在地2																			

← 所在地1の続きを左詰めで記入すること。
「丁目」、「番地」、「号」の文字も記入せず、区切りには「-」を用いること。

郵便番号	電話番号	FAX番号

← 市外局番、市内局番、番号を「-」で区切り、左詰めで記入すること。

入札参加資格電算入力票(物品供給)その3

(申請業種等入力票)

受付番号			

商号または名称 _____

●受注を希望する営業種目

申請業種 (資格審査を申請する業種名について競争入札参加資格審査申請書(物品等-2)の内容を記入すること)

申請業種ごとの基準日前2年間の年間平均実績高を記入すること。千円未満の端数は切り捨てて記入すること。

業種名名称	コード	取扱業務 (1業種38文字以内で記入)	年間平均実績高(千円)
1			
2			
3			
4			
5			

代 理 店 ・ 特 約 店 ・ 取 扱 メ ー カ ー			
1	1 代理店・特約店	4	1 代理店・特約店
	2 取扱可能メーカー		2 取扱可能メーカー
2	1 代理店・特約店	5	1 代理店・特約店
	2 取扱可能メーカー		2 取扱可能メーカー
3	1 代理店・特約店	6	1 代理店・特約店
	2 取扱可能メーカー		2 取扱可能メーカー

↑ 代表的なものから順に左詰で記入すること。

↑ 該当する番号を○で囲むこと。

入札参加資格電算入力票(物品供給)その4 (経営状況等入力票)

受付番号			

← この欄は記入しないこと。

商号または名称 _____

●経営状況等 (経営状況等について、「経営状況総括表」の内容を右詰で記入すること)

年間平均実績高(千円)									

資本金(千円)					自己資本額(千円)				

営業年数	総従業員数	うち技術職員数

↑ 「経営状況総括表」に記入した直前2年間の年間平均売上高を記入すること。

●ISO認証

ISO9001取得	
ISO14001取得	

← 取得している場合は、
○印を記入してください。

●障害者雇用状況

埼玉東部消防組合競争入札参加者の資格等に関する規程第6条第2項第2号(ア)又は(イ)の条件を満たす	
---	--

← 達成の場合は○印を、
未達成の場合は×印を
記入してください。

【上記条件抜粋】

ア 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律123号)第43条第7項に規定する事業主が、資格審査申請日直前の6月1日現在において雇用する障がい者の数が同条第1項に規定する法定雇用障がい者数以上であり、主たる事務所を管轄する公共職業安定所に報告した障がい者の雇用に関する報告書の写しを提出した場合
イ 障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第7項に規定する事業主以外の事業主が、資格審査申請日時点において障がい者を1人以上雇用し、障がい者雇用の証明書を提出した場合

※「年間平均実績高(千円)」には、『経営状況総括表』に記入していただいた「直近2年間の年平均実績高」を合算した金額を2で割った数値(2年間平均)を記入してください。